

※財務諸表の第1号の1～3様式、第2号の1～3様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。財務諸表の第1号の4様式、第2号の4様式は、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。また、第3号の1～4様式は、勘定科目の中区分までを記載し、必要のない中区分の勘定科目は省略できるものとする。

※会計基準の別紙3、別紙4については、勘定科目の小区分までを記載し、必要のない勘定科目は省略できるものとする。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、小区分については適当な科目を追加できるものとする。なお、小区分を更に区分する必要がある場合には、小区分の下に適当な科目を設けて処理することができるものとする。

※「水道光熱費（支出）」、「燃料費（支出）」、「賃借料（支出）」、「保険料（支出）」については原則、事業費（支出）のみに計上できる。ただし、措置費、保育所運営費の弾力運用が認められないケースでは、事業費（支出）、事務費（支出）の双方に計上するものとする。

※財務諸表の様式又は運用指針1別添3に規定されている勘定科目においても、該当する取引が制度上認められていない事業種別では当該勘定科目を使用することができないものとする。

第1号の1様式

資金収支計算書

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入				
	老人福祉事業収入				
	児童福祉事業収入				
	保育事業収入				
	就労支援事業収入	2,450,000	2,797,027	△ 347,027	
	障害福祉サービス等事業収入	17,643,850	16,166,475	1,477,375	
	生活保護事業収入				
	医療事業収入				
	補助金事業収入	85,000	88,500	△ 3,500	
	〇〇収入				
	借入金利息補助金収入				
	経常経費寄附金収入	0	13,823	△ 13,823	
	受取利息配当金収入	600	1,200	△ 600	
	その他の収入	72,000	49,150	22,850	
流動資産評価益等による資金増加額					
事業活動収入計(1)	20,251,450	19,116,175	1,135,275		
支出					
人件費支出	15,231,710	14,105,453	1,126,257		
事業費支出	1,589,240	1,455,008	134,232		
事務費支出	980,500	1,540,843	△ 560,343		
就労支援事業支出	2,450,000	2,739,573	△ 289,573		
授産事業支出					
〇〇支出					
利用者負担軽減額					
支払利息支出					
その他の支出					
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)	20,251,450	19,840,877	410,573		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 724,702	724,702		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入				
	施設整備等寄附金収入				
	設備資金借入金収入				
	固定資産売却収入				
	その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出				
	固定資産取得支出				
固定資産除却・廃棄支出					
ファイナンス・リース債務の返済支出					
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
	長期運営資金借入金収入				
	長期貸付金回収収入				
	投資有価証券売却収入				
	積立資産取崩収入		115	△ 115	利息分取崩
	その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)		115	△ 115	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出				
長期貸付金支出					
投資有価証券取得支出					
積立資産支出		60,000	△ 60,000	退職給付引当金	
その他の活動による支出					
その他の活動支出計(8)		60,000	△ 60,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 59,885	59,885		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 784,587	784,587		
前期末支払資金残高(12)		7,241,101	△ 7,241,101		
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,456,514	△ 6,456,514		

(注)

事業活動計算書

(自) 平成26年 4月1日 (至) 平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益			
	就労支援事業収益	2,797,027	2,346,307	450,720
	障害福祉サービス等事業収益	16,254,975	17,954,050	△ 1,699,075
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	〇〇事業収益			
	収益			
	経常経費寄附金収益	13,823		13,823
	その他の収益			
サービス活動収益計(1)	19,065,825	20,300,357	△ 1,234,532	
費用	人件費	14,165,453	14,141,178	24,275
	事業費	1,455,332	2,025,385	△ 570,053
	事務費	2,210,209	1,156,760	1,053,449
	就労支援事業費用	2,739,573	2,313,421	426,152
	授産事業費用			0
	〇〇費用			0
	利用者負担軽減額			0
	減価償却費	2,606,614	3,489,412	△ 882,798
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,399,999	△ 1,399,999	0
	徴収不能額			0
	徴収不能引当金繰入			0
	その他の費用			0
	サービス活動費用計(2)	21,777,182	21,726,157	51,025
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,711,357	△ 1,425,800	△ 1,285,557	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益		7,000	△ 7,000
	受取利息配当金収益	1,200	1,266	△ 66
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	49,150	71,325	△ 22,175
	サービス活動外収益計(4)	50,350	79,591	△ 29,241
	費用			
	支払利息		14,240	△ 14,240
	有価証券評価損			
	有価証券売却損			
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用				
サービス活動外費用計(5)		14,240	△ 14,240	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,350	65,351	△ 15,001	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,661,007	△ 1,360,449	△ 1,300,558	

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		670,000	△ 670,000
		施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
		特別収益計(8)	0	670,000	△ 670,000
特別増減の部	費用	基本金組入額			
		資産評価損			
	固定資産売却損・処分損				
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ × × ×		
		国庫補助金等特別積立金積立額			
		災害損失			
		その他の特別損失			
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	670,000	△ 670,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,661,007	△ 690,449	△ 1,970,558
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	6,225,930	6,916,494	△ 690,564
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,564,923	6,226,045	△ 2,661,122
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	669,805		669,805
		その他の積立金積立額(16)		115	△ 115
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,234,728	6,225,930	△ 1,991,202

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	7,844,012	8,742,671	△ 898,659	流動負債	1,387,498	1,501,570	△ 114,072
現金預金	5,154,408	7,360,851	△ 2,206,443	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	117,485	240,724	△ 123,239
事業未収金	227,232		227,232	その他の未払金			
未収金	2,462,372	1,381,820	1,080,552	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金			
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務			
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用	1,248,386	1,238,359	10,027
商品・製品				預り金			
仕掛品				職員預り金	21,627	22,487	△ 860
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金							
仮払金							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	30,355,113	33,571,532	△ 3,216,419	固定負債	582,000	522,000	60,000
基本財産	27,676,175	29,340,500	△ 1,664,325	設備資金借入金			
土地	18,245,000	18,245,000		長期運営資金借入金			
建物	9,431,175	11,095,500	△ 1,664,325	リース債務			
定期預金				役員等長期借入金			
投資有価証券				退職給付引当金	582,000	522,000	60,000
				長期未払金			
その他の固定資産	2,678,938	4,231,032	△ 1,552,094	長期預り金			
土地				その他の固定負債			
建物							
構築物	1,028,511	1,300,885	△ 272,374				
機械及び装置				負債の部合計	1,969,498	2,023,570	△ 54,072
車輛運搬具	3	465,502	△ 465,499	純 資 産 の 部			
器具及び備品	338,112	542,528	△ 204,416	基本金	25,664,578	25,664,578	0
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金	5,600,011	7,000,010	△ 1,399,999
有形リース資産				その他の積立金	730,310	1,400,115	△ 669,805
権利	2	2		施設整備等積立金	730,310	1,400,115	△ 669,805
ソフトウェア				次期繰越活動増減差額	4,234,728	6,225,930	△ 1,991,202
無形リース資産				(うち当期活動増減差額)	△ 2,661,007	△ 690,449	△ 1,970,558
投資有価証券							
長期貸付金							
退職給付引当資産	582,000	522,000	60,000				
長期預り金積立資産							
施設整備等積立資産	730,310	1,400,115	△ 669,805				
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	36,229,627	40,290,633	△ 4,061,006
資産の部合計	38,199,125	42,314,203	△ 4,115,078	負債及び純資産の部合計	38,199,125	42,314,203	△ 4,115,078

注記 減価償却累計額 34,367,109